

事務事業名		ふるさと納税事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業			
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間			
	施策名	311 健全な財政運営の推進					
	基本事業名	011 自主財源の確保と公有財産等の適正管理		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)			
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入			
所属	部課名	企画政策部企画調整課		事務事業区分 <input checked="" type="radio"/> A 政策事業 B 施設整備 <input type="radio"/> C 施設管理 D 補助金等 <input type="radio"/> E 一般(A～D以外)			
	課長名	新沼 徹					
	係名	政策調整係	電話			0192-27-3111	
	担当者	河野 瀬菜	内線			216	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
・平成20年度地方税制の改正で、「ふるさと」に対し貢献又は応援したいという納税者の思いを実現する観点から、地方公共団体に対する寄附金税制の見直しが行われた。内容は、地方公共団体に対する寄附金のうち、適用限度額(2,000円)を超える部分について、一定の限度額まで所得税と合わせて全額が控除されるというもの。 ・市では「ふるさと大船渡応援寄附」要項を制定し、寄附の募集、受付を開始した。 ・PRIは、市ホームページやチラシ(首都圏さんりく大船渡人会会員等へ送付)で行っている。 ・当該事務の流れは、①寄附の申出、②寄附申出書の送付、③寄附申出書の受領、④振込用紙の送付、⑤寄附金の受領、⑥寄附金受領証明書及び礼状の送付。 ・平成27年度から、インターネットを活用した寄附金の受入、寄附に際してのクレジット決済の導入、一定額(10,000円/回)以上の寄附者(個人)に対するお礼品の贈呈等を開始した。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・市ホームページ、チラシ等を通じて、「ふるさと大船渡応援寄附」をPRした。 ・首都圏さんりく大船渡人会総会での資料配布、ふるさとだよりの発行・送付により制度をPRした。・6,448件の寄附金受付事務を行った。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア チラシの発行枚数</td> <td>枚</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア チラシの発行枚数	枚	イ		ウ	
名称	単位								
ア チラシの発行枚数	枚								
イ									
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・当該制度のPR(市の広報、ホームページ等) ・寄附金の受付									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・当市出身者 ・当市を応援したいと思っている市外在住者	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ さんりく大船渡人会会員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 「ふるさと大船渡応援寄附」ホームページへのアクセス件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ さんりく大船渡人会会員数	人	キ 「ふるさと大船渡応援寄附」ホームページへのアクセス件数	件	ク	
名称	単位								
カ さんりく大船渡人会会員数	人								
キ 「ふるさと大船渡応援寄附」ホームページへのアクセス件数	件								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
・当市に寄附金を納付する	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 「ふるさと大船渡応援寄附」申込件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ 「ふるさと大船渡応援寄附」申込金額</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 「ふるさと大船渡応援寄附」申込件数	件	シ 「ふるさと大船渡応援寄附」申込金額	円	ス	
名称	単位								
サ 「ふるさと大船渡応援寄附」申込件数	件								
シ 「ふるさと大船渡応援寄附」申込金額	円								
ス									
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
・自主財源が確保される									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																										
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(目標)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> <th>32年度(目標)</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>27,203</td> <td>51,656</td> <td>29,734</td> <td>30,000</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>27,203</td> <td>51,656</td> <td>29,734</td> <td>30,000</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>29,203</td> <td>53,656</td> <td>31,734</td> <td>32,000</td> <td>32,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>枚</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>1,250</td> <td>1,239</td> <td>1,250</td> <td>1,250</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>件</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>件</td> <td>5,246</td> <td>6,438</td> <td>2,900</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>円</td> <td>77,641,698</td> <td>116,521,008</td> <td>29,000,000</td> <td>30,000,000</td> <td>30,000,000</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		事業費	単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	投入量	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円	27,203	51,656	29,734	30,000	30,000	一般財源	千円							事業費計(A)	千円	27,203	51,656	29,734	30,000	30,000	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	トータルコスト(A)+(B)	千円	29,203	53,656	31,734	32,000	32,000	⑤活動指標	ア	枚	180	180	180	180	180	イ							ウ							⑥対象指標	カ	人	1,250	1,239	1,250	1,250	1,250	キ	件	-	-	-	-	-	ク							⑦成果指標	サ	件	5,246	6,438	2,900	3,000	3,000	シ	円	77,641,698	116,521,008	29,000,000	30,000,000	30,000,000	ス						
事業費	単位			年度																																																																																																																																																						
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)																																																																																																																																																			
投入量	国庫支出金	千円																																																																																																																																																								
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																								
	地方債	千円																																																																																																																																																								
	その他	千円	27,203	51,656	29,734	30,000	30,000																																																																																																																																																			
	一般財源	千円																																																																																																																																																								
	事業費計(A)	千円	27,203	51,656	29,734	30,000	30,000																																																																																																																																																			
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2																																																																																																																																																			
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500																																																																																																																																																			
	人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000																																																																																																																																																			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	29,203	53,656	31,734	32,000	32,000																																																																																																																																																			
⑤活動指標	ア	枚	180	180	180	180	180																																																																																																																																																			
	イ																																																																																																																																																									
	ウ																																																																																																																																																									
⑥対象指標	カ	人	1,250	1,239	1,250	1,250	1,250																																																																																																																																																			
	キ	件	-	-	-	-	-																																																																																																																																																			
	ク																																																																																																																																																									
⑦成果指標	サ	件	5,246	6,438	2,900	3,000	3,000																																																																																																																																																			
	シ	円	77,641,698	116,521,008	29,000,000	30,000,000	30,000,000																																																																																																																																																			
	ス																																																																																																																																																									

事務事業ID	1397	事務事業名	ふるさと納税事務
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 平成20年度地方税制の改正で、「ふるさと」に対し貢献又は応援したいという納税者の思いを実現する観点から、地方公共団体に対する寄附金税制の見直しが行われ、全国において「ふるさと納税」の寄附募集が行われることになった。これを受け、当市では、平成20年6月に、「ふるさと大船渡応援寄附」要項を定め、寄附の募集を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 インターネットを活用した寄附金の受入、お礼品の贈呈などを開始した平成27年度時点で金額、件数ともに過去最高となったが、お礼品の取扱件数を増やし、三段階の寄附金額設定を導入した平成28年度は、金額と件数ともに前年度を上回った。一方お礼品による自治体間での競争が増す中、一部自治体で取扱いのあった還元率、資産性の高い商品が、ふるさと納税制度のあり方に適当ではないとして、総務省から全自治体に対し、適切な制度運営に努めるよう要請されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 お礼の品の価格帯を広げることで、多様な特産品の提供が可能になるとの意見が協力事業者からあり、平成28年度より寄附金額に応じて3段階のお礼品を設定した。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	当市出身者等の市外在住者による寄附金納付は、当市の自主財源の確保、ひいては健全な財政運営に資することから、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	地方公共団体が、「ふるさと納税」に係る寄附の募集・受付を行うことは、平成20年4月30日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」で規定されており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	「ふるさと」に貢献したい、「ふるさと」を応援したいという納税者が寄附金を納付した場合に寄附金控除が受けられるものであり、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	今後、より積極的な広報に努めるとともに、友好都市との連携やお礼品見直し等により、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	廃止・休止すると、「ふるさと」に貢献したい、「ふるさと」を応援したいという納税者の思いを税制面で支援することができなくなり、自主財源の減少につながる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	適価によるお礼品代や費用対効果の高い委託料のみであり、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	寄附の募集及び受付に要する時間は最低限のものであり、削減の余地はない。また、インターネットを活用した寄附金の受入や寄附に際してのクレジット決済、寄附者(個人)に対するお礼品の発送・管理等については、委託している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	受益者を伴わない事業である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 すでに実施している大阪府泉佐野市との連携に加え友好都市協定を締結した最上町と新たな連携を図る。水産品・水産加工品はもとより、工業製品など他のお礼品の発掘に努め寄附者のニーズに応えるとともに、寄附目的を明示して募集するガバメントクラウドファンディングの導入を検討する。																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	地方にとって有意義なふるさと納税制度の活用を図る事業であり、円滑に執行され、かつ、一定の成果をあげている。今後においては、制度の趣旨を踏まえた適切な執行を念頭に置きつつ、当市の特性を反映した寄附金の使途の明示等、工夫を凝らした寄附勧奨に意を配さなければならない。